

議案第 56 号

専決処分の承認について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定に基づき報告し、承認を求める。

令和 4 年 5 月 18 日 提出

松阪市長 竹 上 真 人

松阪市都市計画税条例の一部を改正する条例

専決第7号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、松阪市都市計画税条例の一部を改正する条例について、下記のとおり専決処分する。

令和4年3月31日

松阪市長 竹上 真人

記

松阪市都市計画税条例の一部を改正する条例

松阪市都市計画税条例（平成17年松阪市条例第106号）の一部を次のように改正する。

附則第2項（見出しを含む。）中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改める。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第35項」を「附則第15条第34項」に改める。

附則第4項（見出しを含む。）中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改める。

附則中第19項を第20項とし、第16項から第18項までを1項ずつ繰り下げる。

附則第15項中「第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」を「第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項、第40項若しくは第44項」に改め、同項を附則第16項とする。

附則第14項中「附則第6項及び第8項」を「附則第7項及び第9項」に、「附則第6項及び第9項」を「附則第7項及び第10項」に、「第9項及び第10項」を「第8項、第10項及び第11項」に、「附則第9項から第11項まで」を「附則第10項から第12項まで」に、「附則第11項の「農地」」を「附則第12項の「農地」」に、「附則第11項の「前年度分の」」を「同項の「前年度分の」」に、「附則第12項」を「附則第13項」に改め、同項を附則第15項とする。

附則第13項中「附則第11項」を「附則第12項」に改め、同項を附則第14項とし、附則中第12項を第13項とし、第11項を第12項とする。

附則第10項中「附則第6項」を「附則第7項」に改め、同項を附則第11項とする。

附則第9項中「附則第6項」を「附則第7項」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第 8 項中「附則第 6 項」を「附則第 7 項」に改め、同項を附則第 9 項とし、附則第 7 項を附則第 8 項とする。

附則第 6 項中「100 分の 5」の次に「（商業地等に係る令和 4 年度分の都市計画税にあっては、100 分の 2.5）」を加え、同項を附則第 7 項とし、附則中第 5 項を第 6 項とし、第 4 項の次に次の 1 項を加える。

（法附則第 15 条第 44 項の条例で定める割合）

- 5 法附則第 15 条第 44 項に規定する市町村の条例で定める割合は 4 分の 3 とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の松阪市都市計画税条例の規定は、令和 4 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和 3 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。